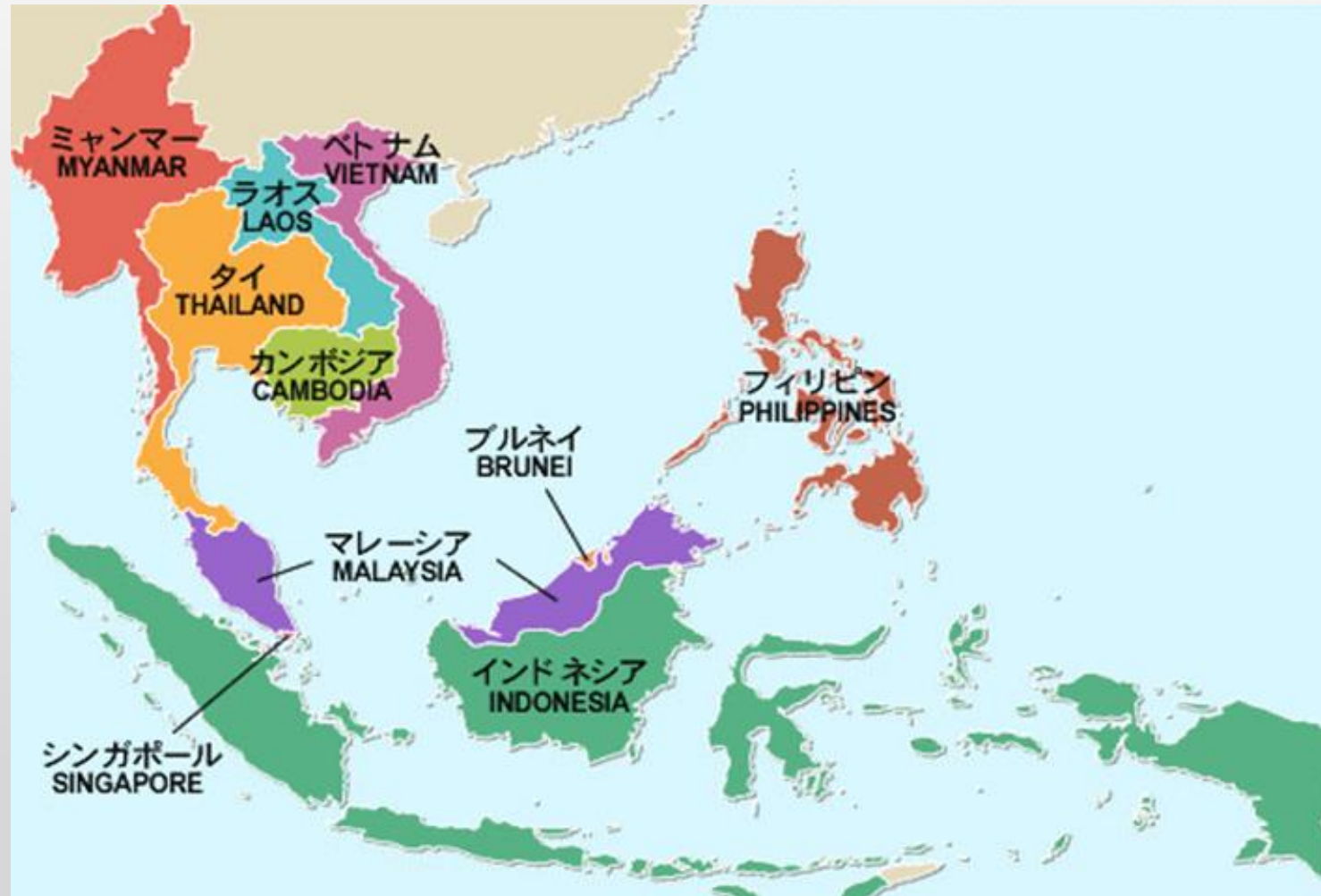


ASEANの知財概況



2020年6月 ジェトロ シンガポール知財部・バンコク知財部

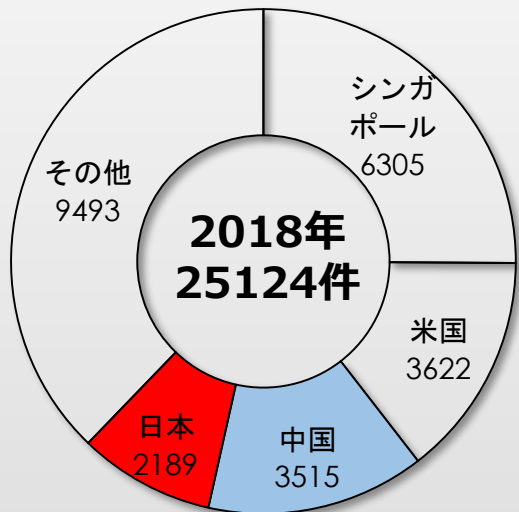
ASEANでの主な知財の動き

ASEANでの主な知財の動き

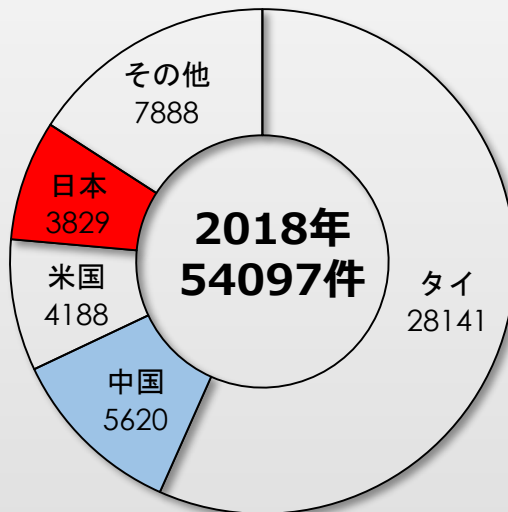
- 国際出願に関する条約加盟進む
- 中国、韓国からの出願増加
- COVID-19の影響（知財関連手続きのオンライン化、模倣品関連）
- 次期WIPO事務局長にダレン・タンIPOS長官

ASEAN主要国の商標出願状況

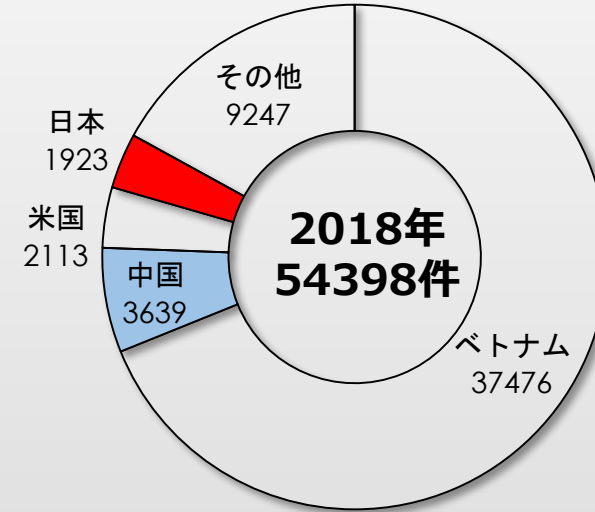
シンガポール



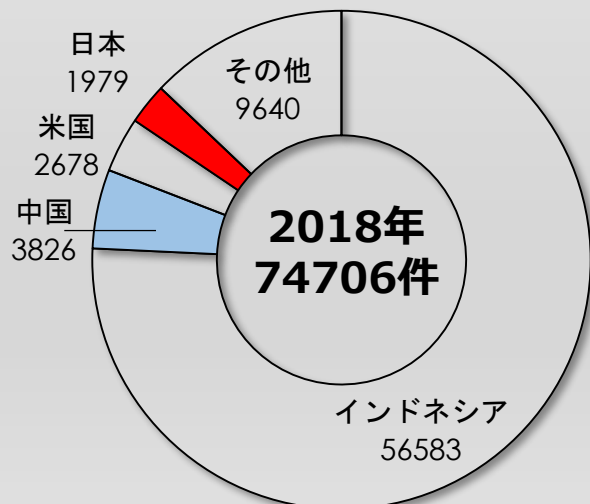
タイ



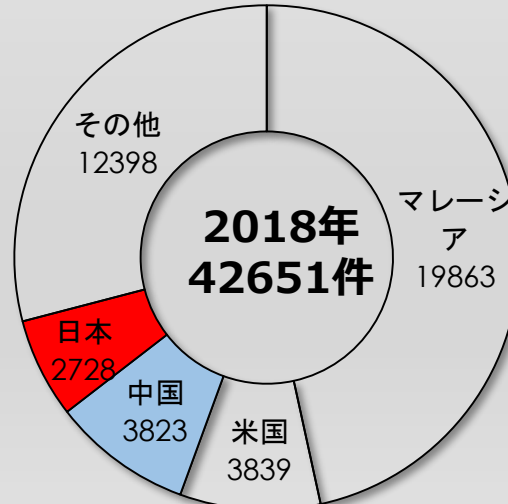
ベトナム



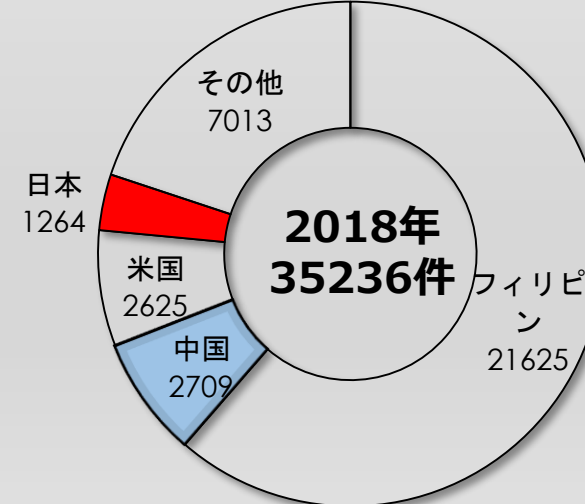
インドネシア



マレーシア

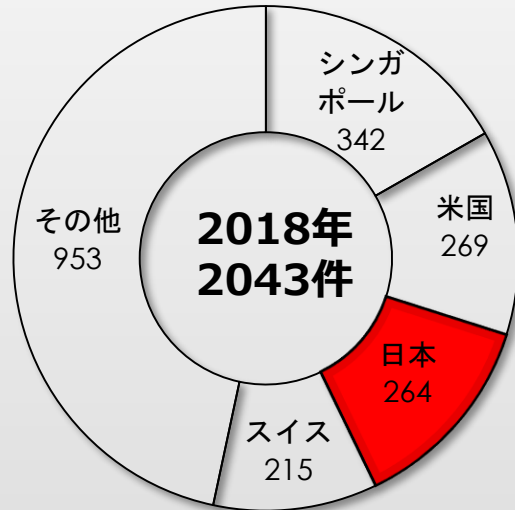


フィリピン

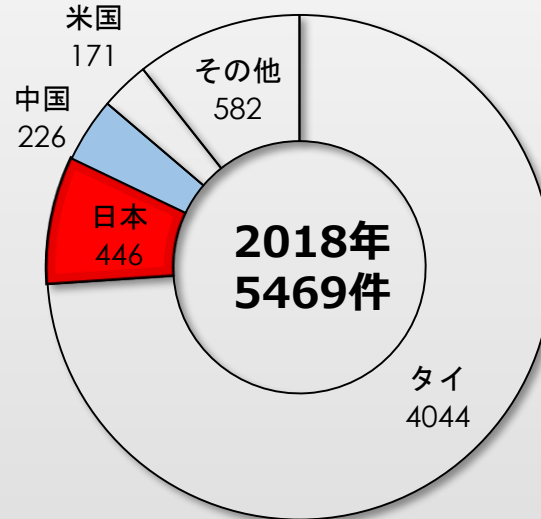


ASEAN主要国の意匠出願状況

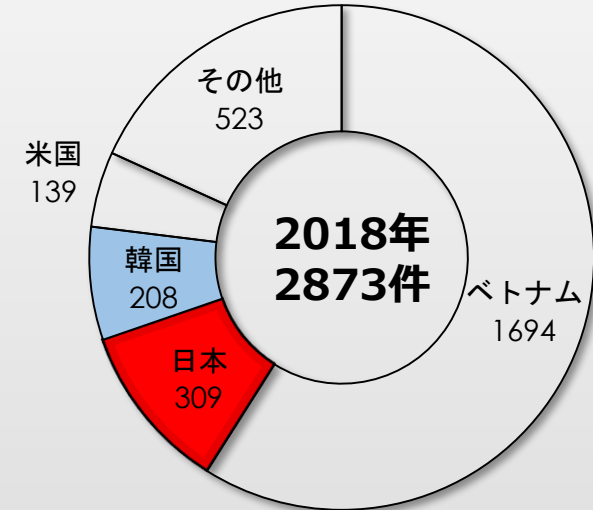
シンガポール



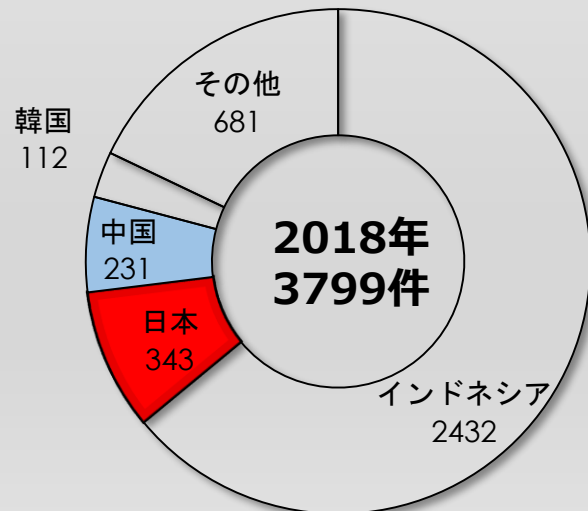
タイ



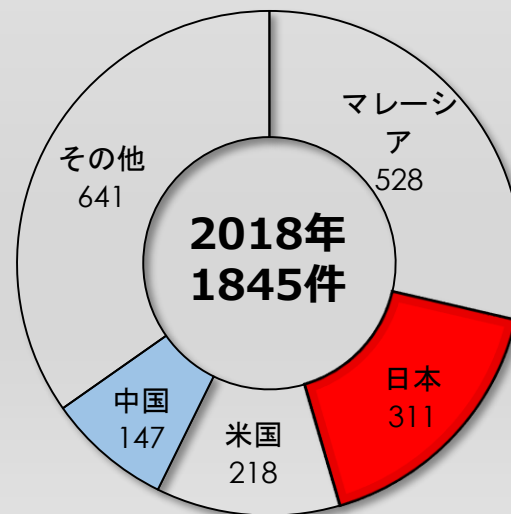
ベトナム



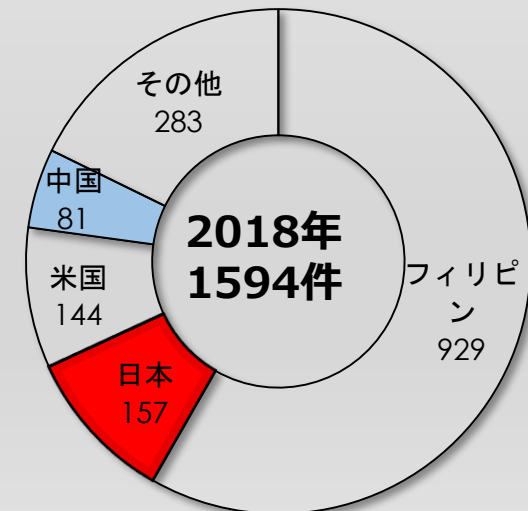
インドネシア



マレーシア

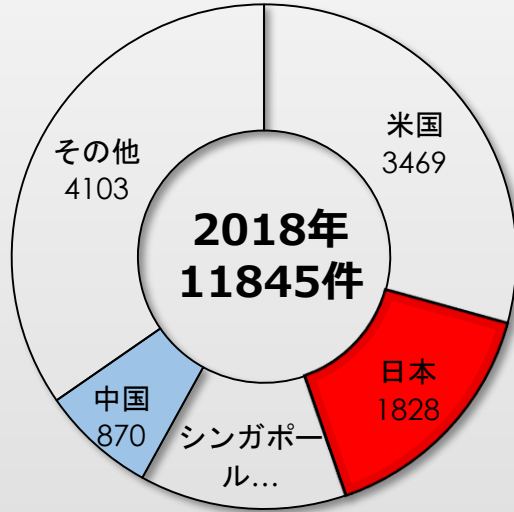


フィリピン

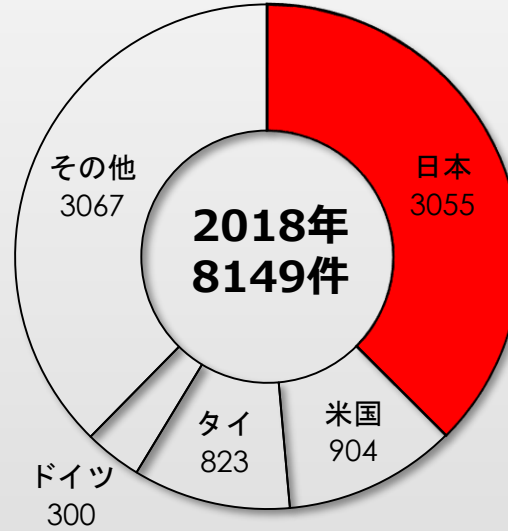


ASEAN主要国の特許出願状況

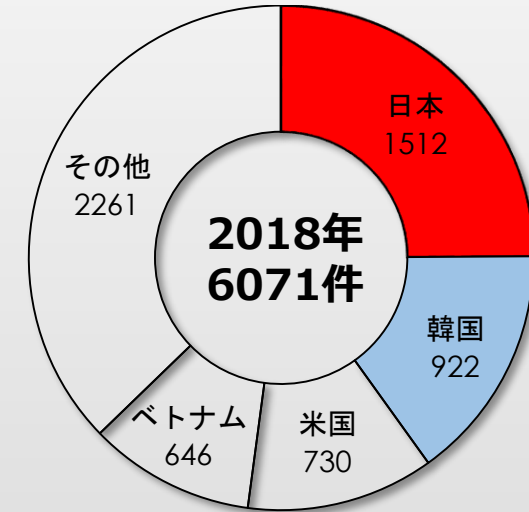
シンガポール



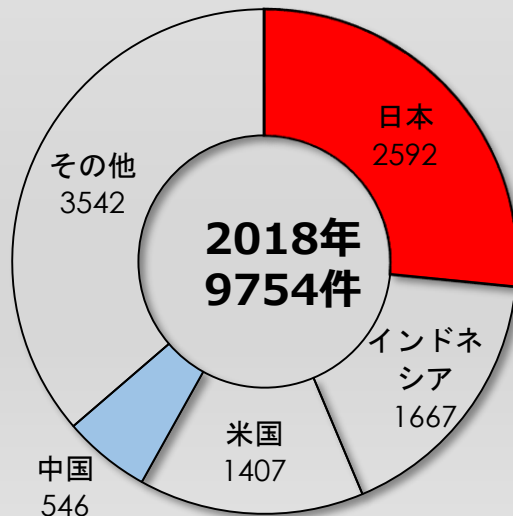
タイ



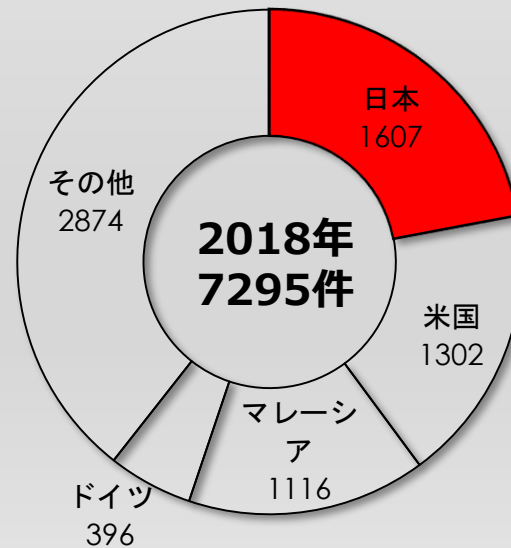
ベトナム



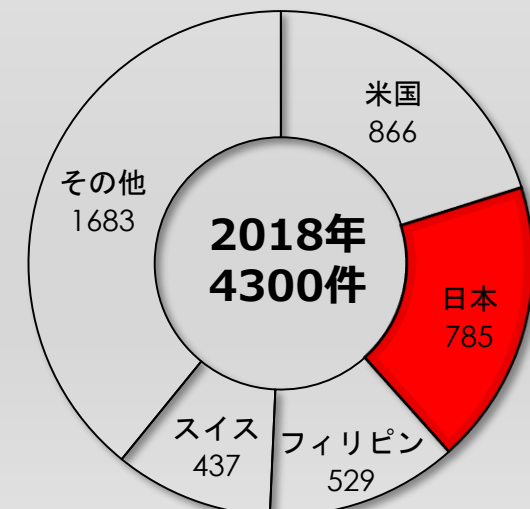
インドネシア



マレーシア



フィリピン



ASEAN各国の法整備・条約加盟状況

①ベトナムがハーグ協定に加盟

②マレーシアがマドリッド協定議定書に加盟

(注) 青文字はTPPの要件。なお、TPPの要件としては、マドプロ(*)の代わりにシンガポール条約の加盟でもよい。

		ブルネイ	カボシヤ	インドネシア	ラオス	ミャンマー	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
条約名	WIPO	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	TRIPS	○	△	○	△	△	○	○	○	○	○
	パリ条約	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	PCT (特許)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	ハーグ (意匠)	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○ (2019.1 2.30)
	マドプロ (商標) *	○	○	○	○	×	○ (2019.1 2.27)	○	○	○	○
	ブダペスト条約	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×
	T L T	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
	ベルヌ条約	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
	WCT	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×
	WPPT	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×
	UPOV1991	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○

COVID-19の影響

- 3月～4月にはほとんどの知財庁が一時閉庁
- 期限猶予等の救済措置の導入から、オンラインでの対応への切り替え
- 口頭審理、調停手続等のオンライン化
- 出願への影響は？

COVID-19の影響

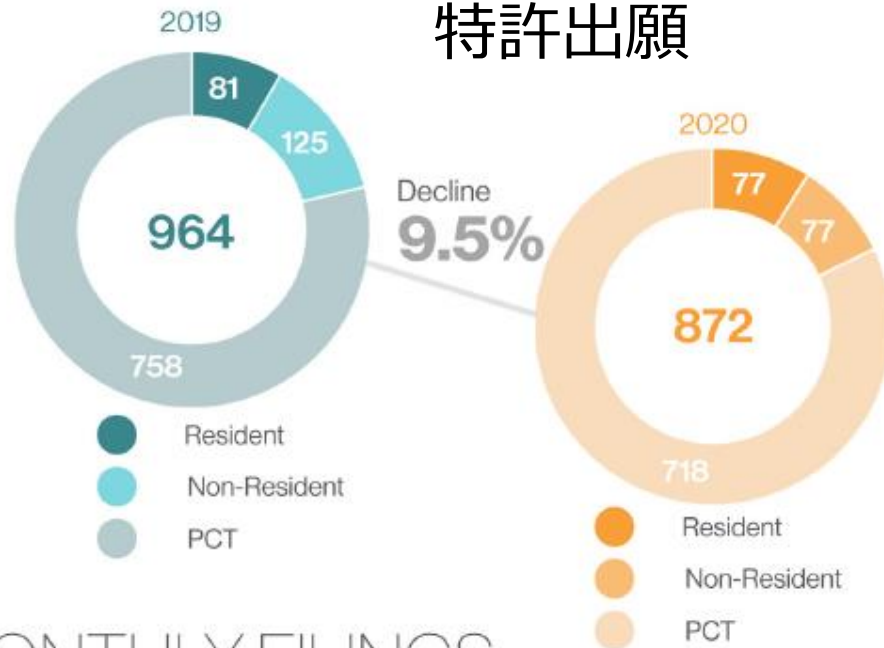
国名	窓口業務	オンライン対応	模倣品関連
タイ	通常通り開庁 (職員の半数以上は在宅勤務)	<ul style="list-style-type: none"> タイ知的財産及び国際取引中央裁判所 (CIPITC) は、5/15より、ビデオ会議を用いた調停手続を開始。 (期限延長申請手続きあり) 「知的財産局へのファックス又は郵送での連絡に関する通達」の廃止 (6/12) 	
ベトナム	通常通り開庁 (4/24-)		<ul style="list-style-type: none"> キエンザン税関 Covid-19の流行中に密輸取締を強化 (4/11付報道) 市場において偽マスク等が増加 (4/15付報道) アンザン税関、密輸取締を強化 (4/17付報道)
カンボジア	通常通り、開庁 (職員の半数以上は在宅勤務 (MISTI))		<ul style="list-style-type: none"> カンボジア消費者保護不正競争防止総局、COVID-19に関連した消毒用アルコール模倣品の取締に言及 (4/14付報道)
ラオス	通常通り開庁 (4/20-)		

COVID-19の影響

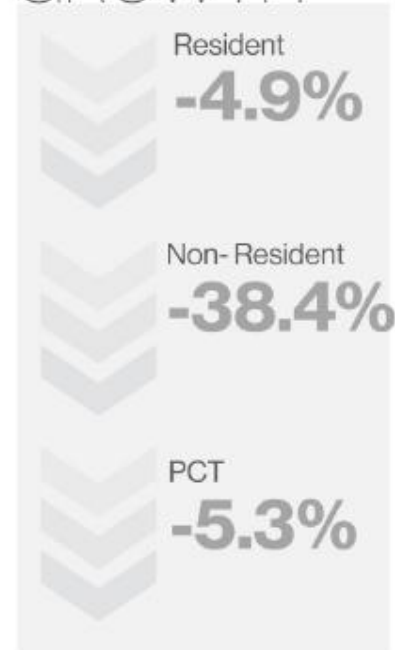
国名	窓口業務	オンライン対応	模倣品関連
シンガポール	閉庁	<ul style="list-style-type: none"> オンライン出願の推奨 オンライン書類提出サイト (FORMSG) の特・意運用開始。 郵送、持参、ファクシミリ経由での書類受付を停止。(6/16) Zoomを使用した口頭審理(6/16) 	
フィリピン	窓口業務再開 (5/28-、出願人等のアルファベット順に窓口対応日の振分)	<ul style="list-style-type: none"> 商標用のオンライン書類提出システム (eDocfile) を特・実・意にも供用開始 (5/15) 料金もオンライン支払を推奨 	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン国家知的財産権委員会、COVID-19に関連した模倣品に注意喚起 (4/20)
マレーシア	窓口業務を再開 (5/18-)	<ul style="list-style-type: none"> オンライン出願の推奨 商標関連料金の支払いは銀行もしくは銀行間のオンライン振替で可能 	
インドネシア	閉庁	<ul style="list-style-type: none"> オンライン出願の推奨 電子書類提出のためのバーチャル窓口の運用開始 (5/14) 	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア知財総局 (DGIP)、パンデミック中も模倣品対策を実行する (5/20)

COVID-19の影響

特許出願



GROWTH



MONTHLY FILINGS

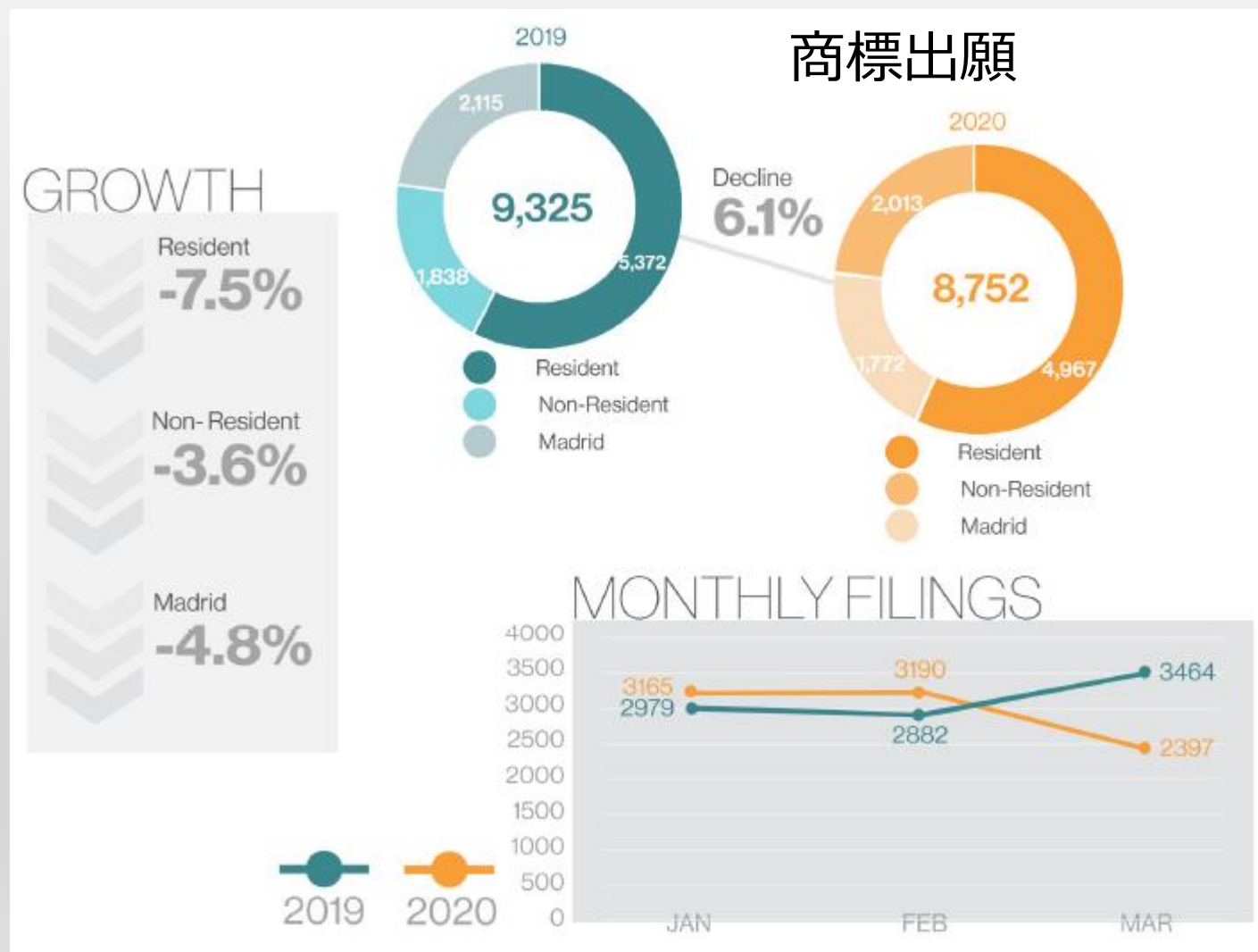


フィリピン知財庁2020年 第一四半期実績報告書から

- 特許出願は2月、3月に前年と比べ減少。全体で9.5%減。
- 特に、外国からの出願が前年同期比38.4%減。(なお、PCT出願は5.3%減。)

(URL)<https://drive.google.com/file/d/1NnsT74rjDnzVwxStpir51Crcpltgizmu/view>

COVID-19の影響



フィリピン知財庁2020年
第一四半期実績報告書から

- 商標出願は3月に前年と比べ減少。全体で6.1%減。
- 特に、国内の出願が前年同期比7.5%減。外国からの出願、マドプロ出願もそれぞれ3.6%、4.8%減。

(URL)<https://drive.google.com/file/d/1NnsT74rjDnzVwxStpir51Crcpltgizmu/view>

COVID-19の影響

- 他方、インドネシア政府の発表によれば、2020年第一四半期の知財総局（DGIP）による税外収入は前年同期比15.2%増とのこと。
(<https://dgip.go.id/liputan-seluruhnya>)



- COVID-19の出願に対する影響は、地域によって現れるのに時間差があるか。
- 国際出願の減少につながっている点は世界的な影響を反映か。

WIPO事務局長にタン・シンガポール知財庁長官



- 2020年5月8日
- 初のアジア出身の事務局長

(出典) WIPOウェブサイト
https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2020/article_0011.html





海のASEAN

ASEAN各国の知財概況 ～海のASEANの動き

シンガポール 知財の動き

- 修正実体審査ルートの廃止（2020年1月）
- 第三者情報提供制度・審査レビュー制度の導入（2019年法改正、未施行）
- 知財事件の裁判管轄整理（高裁への集中）、ADR活用促進ほか
- 早期審査の拡大（フィンテック、AI→「SG Fast Track」（全分野）、「12 Months File-to-Grant」（エマージング技術））
- 出願アプリ「IPOS Go」（商標の出願と検索が可能）

シンガポール 裁判外紛争解決（参考）

＜シンガポール国際仲裁センター（SIAC）＞ → 仲裁

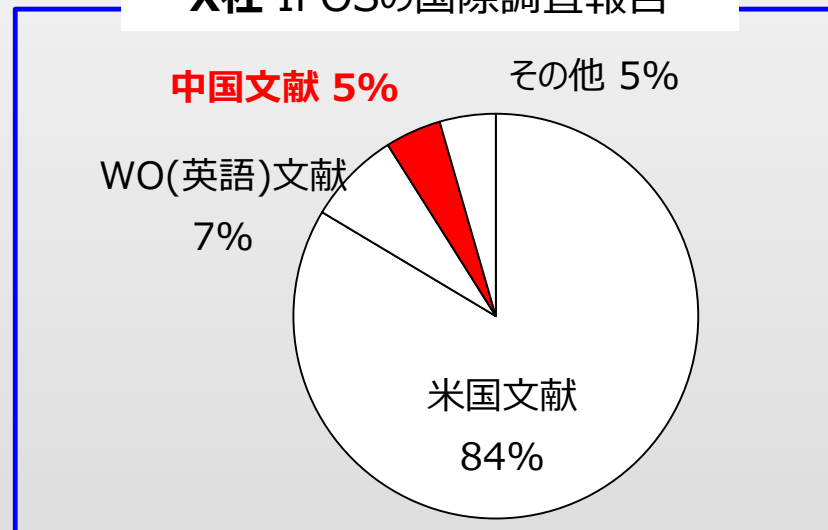
- 知財を含む、様々な分野を担当できる400人以上の仲裁人ネットワーク
- 緊急仲裁、簡易（早期）仲裁の充実
- 正確な手数料見積り、低廉な費用、迅速な処理（中間値11.7月）
- 2017年に452件の新たな申立（2016年の343件から約3割増加）
（うち、約9割は国際案件。知財案件は数パーセント）

＜WIPO仲裁調停センター（AMC）＞ → 調停がメイン

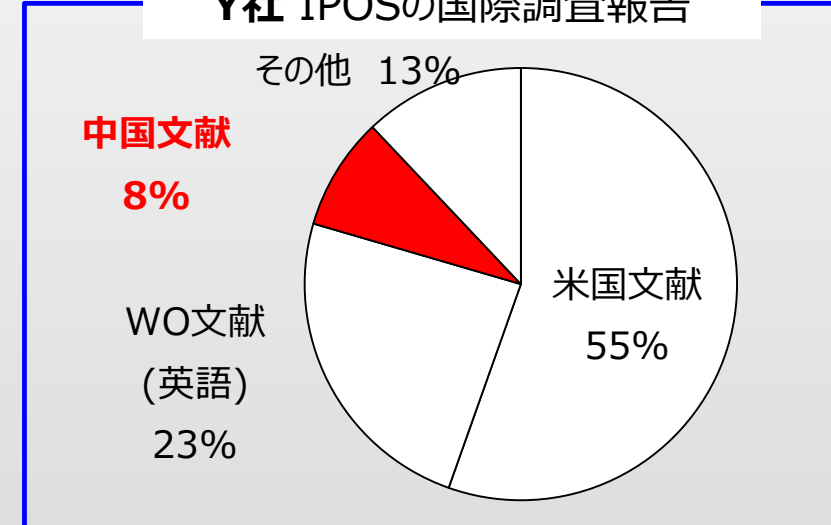
- 知財に特化。営業秘密漏えいを防止するための秘密保持ルールの充実。
- 充実した仲裁・調停人データベース（2000人以上）
- 国際機関であることに基づく中立性
- 緊急仲裁、簡易（早期）仲裁
- 一方当事者の申立に基づく調停（WIPO調停規則4条、解決率70%）
- 約70件／年の申立（うち7割が調停、3割が仲裁）。
- 処理期間（中間値） 調停：4.5月、簡易仲裁：7月、通常仲裁：13.5月

シンガポール 中国語検索サービスの海外展開

X社 IPOSの国際調査報告



Y社 IPOSの国際調査報告



- 2019年11月14日、一般財団法人工業所有権協力センター（IPCC）は、シンガポール知的財産庁（IPOS）の完全子会社であるシンガポール国際知財公社（IPOSインターナショナル）との間で相互連携強化のための覚書を締結
- 相互に代理店としての役割を担いながら、業務の提携を行う予定。

インドネシア 特許実施義務とオムニバス法案

2016年改正特許法

- 特許権者は、**インドネシアにおいて製品を製造／製造方法を使用する義務を負う**
- 特許製品の製造又は製造方法の使用は技術移転を伴わなければならない
- 特許付与後不実施のまま36か月経過した場合に**強制実施権**の対象、また**特許取消し**の対象（同法第20条、第82条、第132条）。

2018年法務人権大臣規則15号→2019年法務人権大臣規則30号

- 特許権者は、その理由を説明することにより、改正特許法第20条の国内実施義務の**適用猶予**を求めることができる。
- 適用猶予が認められる場合、その期間は**5年間を最長**とし、**更新も可能**。
- 適用猶予の申請は**特許付与日から3年以内**に行わなければならない。

インドネシア 特許実施義務とオムニバス法案

2019年10月、インドネシア知財総局（DGIP）は特許法20条の改正を含む改正を検討中と発表。DGIPウェブサイトによれば、知財（特許、商標、意匠、著作権、回路配置権）をまとめたオムニバス法を作る検討を開始。



2020年2月12日、インドネシア政府は、投資・雇用の促進に関するオムニバス法案を国会に提出。同法案の法案第 110 条において、**特許法第 20 条を撤廃 ("abolish") することが規定。**特許法第 20 条は特許権の国内実施義務を定めるものであるが、TRIPS 条約に違反する可能性があるとして**先進各国から批判**が寄せられており、SEAIPJを含む日本の企業団体からも、同条の廃止を求める意見書が出されていた。

ただし、現在COVID-19の影響で審議が止まっている

インドネシア 特許実施義務をめぐる議論

アカデミックペーパーにおける特許法20条廃止の理由

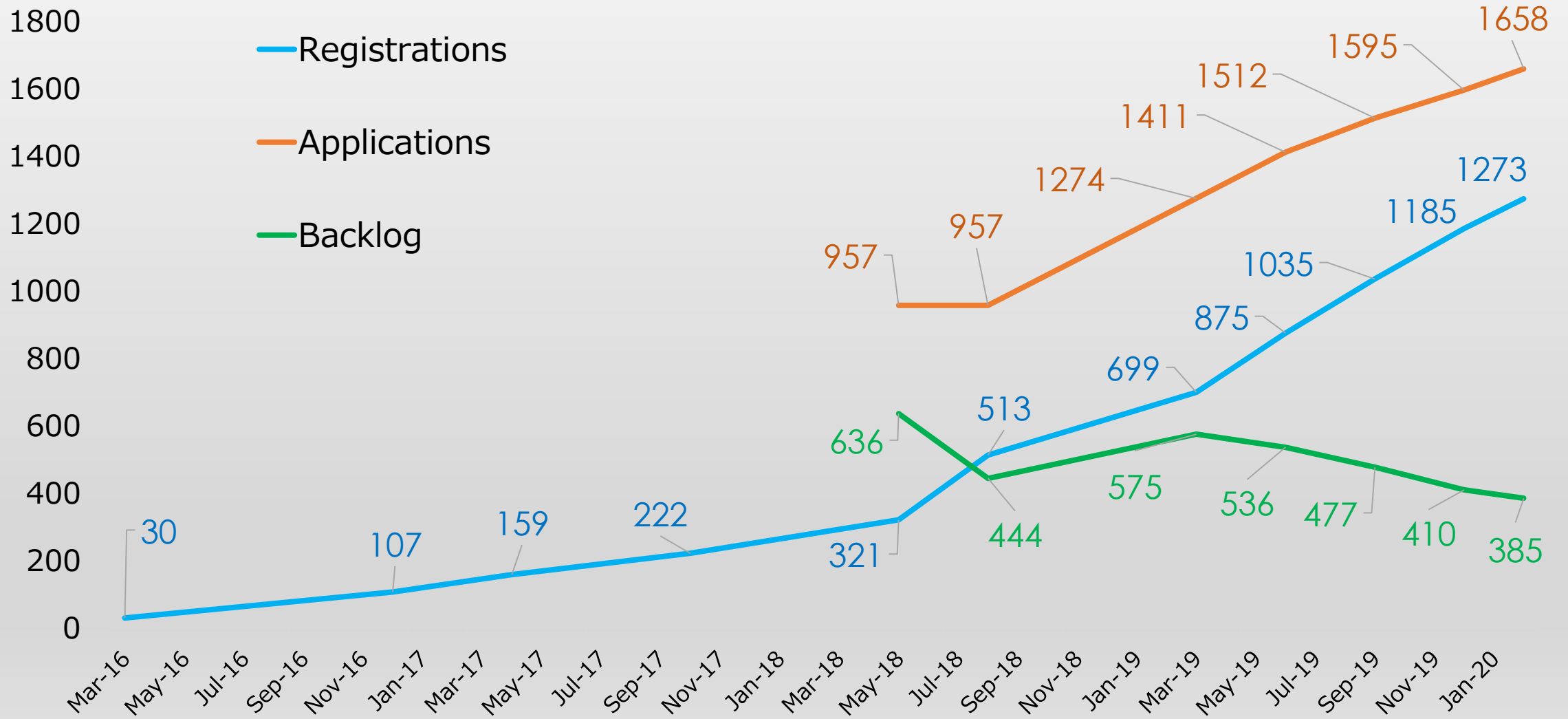
- (1) 特許技術の技術移転に関し、現地製造を行うためには柔軟性が必要
- (2) 特許法 20 条は TRIPS 違反である
- (3) 特許法 20 条の違反は特許無効につながる恐れがある
- (4) 特許法 20 条の条文はすべての技術については適用できない
- (5) 技術移転の義務と、特許法 20 条に関する諸手続は投資を減少させる
- (6) 現地製造義務は法的な強制が難しい
- (7) 技術移転も国内で行うことが難しい

学者を中心とした特許法20条廃止の反対論

- (1) 特許は歴史的にも**技術移転の対価**として付与されてきた（中国人やイタリア人→イギリス人）
- (2) 発明の開示には、**技術移転が必須**
- (3) TRIPS 27 条は**国民間の待遇の違い**を禁止する趣旨で、製品の技術移転の問題とは関係ない。
- (4) 例えば**医薬品などの、公共の利益に関連する発明に限定して**特許法 20 条を残存させるべき。

(TRIPS27条1項)「・・・発明地及び技術分野並びに**物が輸入されたものであるか国内で生産されたものであるか**について**差別することなく、特許が与えられ、及び特許権が享受される。**」

インドネシア PPH運用管理



フィリピン 商業的特許検索・分析サービス

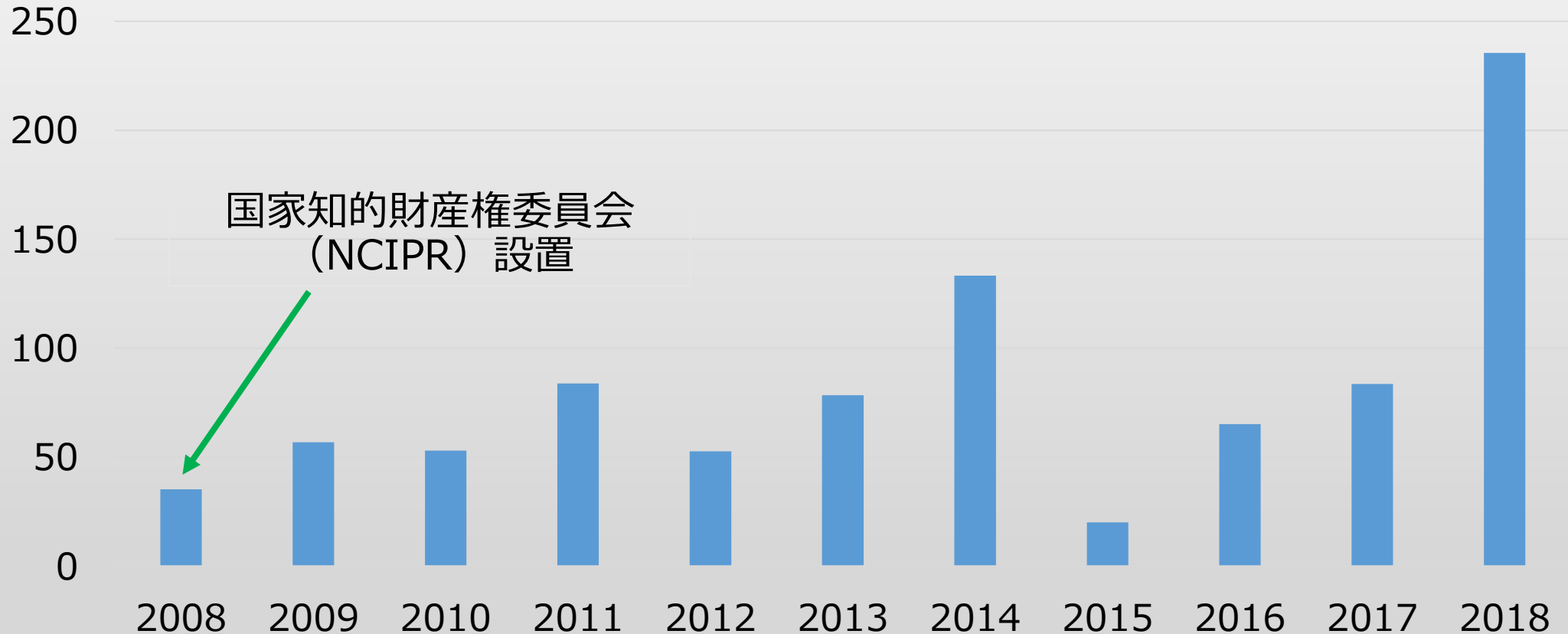
- 包括検索
 - 技術水準検索（国内外の文献検索）
 - Freedom to Operate (FTO)調査
- 外国出願対応特許検索
- 医薬化合物関連特許検索
- 特許分析（パテントマップ）
 - 科学技術省（DOST）の依頼に基づき、戦略的な予算配分の資料として12分野の特許ランドスケープを作成。



フィリピン 模倣品対策

億ペソ

模倣品差押え額の推移



国家知的財産権委員会
(NCIPR) 設置

(出典) IPOPHLウェブサイトのデータに基づく：<https://www.ipophil.gov.ph/news/looking-back-at-seizures-since-2008-inception-ncipr-eyes-enforcement-data-enhancement-for-better-policy-strategy-formulation/>

ありがとうございました。